

議案第 35 号

平成30年度 飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第2号）

平成30年度飛騨市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,181千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ929,751千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
04. 財産収入		379	△40	339
	01. 財産運用収入	379	△40	339
05. 繰入金		578,899	△5,441	573,458
	01. 他会計繰入金	534,983	△5,441	529,542
08. 市債		46,000	△3,700	42,300
	01. 市債	46,000	△3,700	42,300
歳入合計		938,932	△9,181	929,751

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		335,092	△9,181	325,911
	01. 総務管理費	262,692	△5,181	257,511
	02. 下水道施設整備事業費	72,400	△4,000	68,400
歳出合計		938,932	△9,181	929,751

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 神岡地区公共 下水道事業	46,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	42,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
04. 財産収入	379	△40	339
05. 繰入金	578,899	△5,441	573,458
08. 市債	46,000	△3,700	42,300
歳入合計	938,932	△9,181	929,751

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	335,092	△9,181	325,911		△3,700	△40	△5,441
歳出合計	938,932	△9,181	929,751		△3,700	△40	△5,441

2 歳入

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 利子及び配当金	379	△40	339	01. 利子及び配当金	△40	累計 339 001. 公共下水道事業基金利子 △39(372) 002. 公共下水道事業減債基金利子 △1(7)
計	379	△40	339			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	534,983	△5,441	529,542	01. 一般会計繰入金	△5,441	累計 529,542 002. 一般会計繰入金（古川） △3,246(416,581) 003. 一般会計繰入金（神岡） △2,195(118,145)
計	534,983	△5,441	529,542			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	46,000	△3,700	42,300	01. 下水道事業債	△3,700	累計 42,300 002. 下水道事業債（神岡） △3,700(46,000)
計	46,000	△3,700	42,300			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	90,510	△557	89,953			△40 〈財産収入 △40〉	△517	03. 職員手当等	169	累計 9,699(9,530) 005. 時間外勤務手当 169(1,110)
								08. 報償費	△237	累計 117(354) 008. 納期前納付報奨金 △237(354)
								13. 委託料	△242	累計 27,192(27,434) 191. 受益者負担金徴収資料作成委託料 △242(2,938)
								18. 備品購入費	△207	累計 1,535(1,742) 003. 車輛購入費 △207(1,742)
								25. 積立金	△40	累計 4,204(4,244) 003. 公共下水道事業減債基金積立金 △1(7) 012. 公共下水道事業基金積立金 △39(4,237)
02. 施設管理費	172,182	△4,624	167,558				△4,624	11. 需用費	△700	累計 38,459(39,159) 001. 消耗品費 △700(6,400)
								13. 委託料	△3,924	累計 107,985(111,909) 009. 施設管理委託料 △2,400(70,617) 012. 空調機器保守点検委託料 △76(552) 192. 下水道台帳作成業務委託料 △248(655) 194. 汚泥収集・運搬委託料 △1,200(19,440)
計	262,692	△5,181	257,511			△40	△5,141			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 船津管渠施設整備事業費	71,400	△4,000	67,400		△3,700 〈地方債 △3,700〉		△300	13. 委託料	△100	累計 916(1,016) 193. 管渠内テレビカメラ検査委託料 △100(1,016)
								15. 工事請負費	△3,900	累計 65,000(68,900) 030. 下水道整備工事 △3,900(68,900)
計	72,400	△4,000	68,400		△3,700		△300			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		12,411	9,699	22,110	4,208	26,318	
補正前	4		12,411	9,530	21,941	4,208	26,149	
比 較	0		0	169	169	0	169	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	678		240		1,279		360
	補正前	678		240		1,110		360
	比 較	0		0		169		0
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,993	2,035	252		1,862
	補正前			2,993	2,035	252		1,862
	比 較			0	0	0		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料					
職員手当	169	その他の増加分	169	支給対象異動	169

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	262,575				
	平均給与月額 (円)	309,445				
	平均年齢 (歳)	36.6				
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	257,300				
	平均給与月額 (円)	293,872				
	平均年齢 (歳)	36.4				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年3月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								
平成30年12月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)	1	1		
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5	有	
補 正 前	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年3月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	7,027,574	6,634,585	42,300	449,426	6,227,459
(1) 公共下水道事業	7,027,574	6,634,585	42,300	449,426	6,227,459
2 資本費平準化債	106,405	97,146	-	9,460	87,686
合 計	7,133,979	6,731,731	42,300	458,886	6,315,145